

## サービス産業動向調査における対象・標本設計について

平成 23 年 4 月 21 日

総務省統計局

## 1 調査単位変更に伴う見直し

- 大企業に対して企業単位の悉皆調査を導入することから、標本設計や推計方法について、以下のように見直すこととしたい。
  - ⇒ 悉皆調査とする企業規模の基準は、調査実施上、対象企業においても明確な基準である資本金とし、産業を通じて同一の基準（資本金 1 億円以上）とする。
  - ⇒ 悉皆調査の対象である企業の傘下にはない事業所については、産業別・規模別の標本調査とする。
  - ⇒ 産業ごとの売上高の母集団推計については、企業単位の活動別売上高の単純計と、事業所単位の主産業別のウエイト（抽出率の逆数）付売上高合計の和とする。
- 企業単位の調査においては、企業に的確に記入いただくため、産業区分に応じた活動内容をプレプリントし、それごとの売上高を調査する。
  - なお、プレプリントは、集計する最も詳細な産業区分に基づくものとする。

## 2 集計内容や産業区分の見直し

次のように、集計内容を変更し、産業区分を見直すこととしたい。

- 年次において、月次よりも詳細な産業別集計と、都道府県集計を導入する。
  - ⇒ 標本設計において、月次集計の精度を確保するとともに、詳細な産業別集計と、都道府県集計の精度を確保する。
    - このため、年次集計のための標本数については、次期標本の月次調査のための準備調査としての位置づけなどを勘案し、月次調査の 3 倍程度とする。（月次調査の実施分＋次年の月次調査実施分＋ $\alpha$ から構成）
- QEにおける円滑な利用を図るため、月次集計において、QEの商品分類にあわせた区分の集計も行う。
  - ⇒ これらの見直しに伴い以下のように産業区分を次のように整理することとしたい。

（現状）

## ①抽出区分

標本の選定は、79 区分ごとに抽出する。（平成 14 年改定の日本標準産業分類に準拠）

## ②月次集計

産業中分類程度の区分（33 区分）別に月次結果を公表（平成 19 年改定の日本標準産業分類（以下「新分類」という。）に準拠）

### ③年次集計

月次公表の区分に加え、一部の小分類を再掲（28区分）

（見直し案）

#### ① 抽出区分

現状の区分について、後述するような考え方にに基づき見直すこととしたい。

#### ② プレプリント区分

集計区分に則り、企業における活動内容を調査するためのプレプリントの元となる区分を設けることとしたい。

#### ③ 月次集計区分

現状より詳細な結果とするため、小分類区分等を一部追加することとしたい。

#### ④ Q E 推計区分

Q Eにおける円滑な利用を図るため、月次集計において、Q Eの商品分類にあわせた区分の集計を行い、参考表としてホームページで公表することとしたい。

#### ⑤ 年次詳細産業集計区分

年次集計においては、月次より標本数を拡大し、詳細な産業区分により集計を行うこととしたい。

原則、これらは小分類程度の区分とするが、一部、額が小さいものや誤差が大きいものについては統合することとしたい。

#### ⑥ 年次都道府県集計区分

年次都道府県集計については、大分類（一部、中分類）程度の区分とすることとしたい。

### 3 調査対象範囲等の見直し

#### ア 「新分類」への対応

「新分類」から設けられた「77 持ち帰り・配達飲食サービス」<sup>1</sup>を新たに対象とする。

#### イ 「売上高」の概念の関係

- ・ 月次の「売上高」の把握が困難であるような産業を調査対象から除外する。

例えば、

「71 学術・開発研究機関」

⇒ 企業の研究施設は大半が売上高のないコストセンターである。

「XX0 管理・補助的経済活動」（「管理，補助的経済活動を行う事業所」）

⇒ いわゆる本社部門、間接部門であり、売上高のないコストセンターである。

---

<sup>1</sup> 以下、分類名はすべて「新分類」とする。

- 金融類似活動を営む産業など売上高概念が定義しづらい産業について、調査対象から除外する。例えば、  
「851 社会保険事業団体」（「サービス産業統計研究会 中間報告書」（平成 22 年 6 月）に記載）  
「7282 純粋持株会社」  
※ なお、「事業持株会社」は、本業を行うかたわら、他社の事業活動を支配するものをいい、「純粋持株会社」は、本業を持たずに、他社の事業活動を支配するものをいう。
- 事業従事者数に比べ売上高が大きい、又は、売上高が 0 など、産業分類の層の中で他と比べて売上高の観点から性質が異なると考えられるもの（娯楽業や生活関連サービス業に含まれる公営ギャンブル、宿泊業中の社員寮等）については、名簿上での名称確認等により区分するなどの対応を図る。

#### 4 抽出区分及びプレプリント区分の見直しの考え方

集計や抽出の基本的な単位となる抽出区分やプレプリント区分については、以下のような考え方により見直すこととしたい。

##### ① 売上高が大きい産業の分割

現状で産業別売上高が 1 兆円を超える以下の産業を分割する。

（主な例）

分類名	売上高	分類名	事業所数	従業者数
83 医療業	2.6 兆円	831 病院	9852 所	181.4 万人
		832 一般診療所	77612 所	80.2 万人
		833 歯科診療所	63854 所	37.7 万人
		83z その他医療業(※)	81682 所	27.4 万人
76 飲食店	1.4 兆円	761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	73423 所	54.6 万人
		762y 中華料理店、ラーメン店(※)	59072 所	36.7 万人
		762z その他専門料理店(※)	107667 所	95.0 万人
		76x そば・うどん店、すし店(※)	66541 所	42.2 万人
		76y 喫茶店、ハンバーガー店、お好み焼・焼きそば・たこ焼店(※)	107682 所	55.1 万人
		76z その他の飲食店(※)	304005 所	121.5 万人

※ いくつかの細分類を統合した独自の分類コードを付けたもの

② 売上高が小さい産業などの統合

QEや第三次産業活動指数等への利用に当たり影響の小さい範囲で、類似の産業であり活動の区分が難しいものや、売上高が小さく事業所数も少ない産業について統合する。

(主な例)

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
3921 情報処理サービス業	産業類似性が高い。特サビ実態でも同一	広告・調査・情報サービス	7331-012 情報処理・提供サービス	775 億円	4440	2780
3922 情報提供サービス業				1794 億円	1678	793
3929 その他の情報処理・提供サービス業				583 億円	1938	1160

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
411 映像情報制作・配給業等	4161の企業数が少なく標本設計が困難。また、事業所単位は、ほとんど報道局支所であり売上0	娯楽サービス	7351-01 映像情報制作・配給業	1425 億円	7611	5301
4161 ニュース供給業		広告・調査・情報サービス	7331-04 ニュース供給・興信所	403 億円	2435	36

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
7421 建築設計業	QEやIOで同一区分	その他の対事業所サービス	8519-03 土木建築サービス	5691 億円	43865	18944
7422 測量業				429 億円	10381	7079
7429 その他の土木建築サービス業				186 億円	2418	1343

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
799 その他の生活関連サービス	売上高が小さい。また、結婚式場専門は少ない。	その他の対個人サービス	8614-09 その他の対個人サービス	1557 億円	42964	4647
7962 結婚式場業			8619-02 冠婚葬祭業	513 億円	1147	435
7963 冠婚葬祭互助会			99 億円	885	179	

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
8043 ゴルフ場	QEやIOで同一区分	娯楽サービス	8611-05 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	1213 億円	2770	1370
8041 スポーツ施設提供業 等				964 億円	12158	2347

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
854 老人福祉・介護事業	活動内容が類似	介護	8314-02 介護(施設)	3974 億円	36110	3982
8544 訪問介護事業		主体区分	8314-01 介護(訪問)	592 億円	12358	4186

分類名	理由	QE	IO	売上高	事業所数	会社企業数
9031 表具業	QEやIOで同一区分。金額が小さい	その他の対個人サービス	8619-09 その他の対個人サービス	22 億円	3740	287
9091 家具修理業等				167 億円	7351	1062

なお、区分の詳細は別表のとおり。

## 標本設計の基本的な考え方

## 層の区分の考え方

## &lt; 悉皆層（企業） &gt;

- おおむね資本金 1 億円以上で企業売上高の標準偏差が大きいことから、資本金 1 億円以上の会社企業を悉皆層とする。（現状は、原則として、必要標本数が母集団数の半数を超える場合は悉皆層）
  - ⇒ 資本金 1 億円以上の本調査対象産業の会社企業数は 1.1 万程度（平成 21 年経済センサス）  
この企業傘下の同一産業の事業所は約 10 万（平成 18 年事業所・企業統計からの推計）
  - ⇒ 本調査対象産業における資本金 1 億円以上の売上高は全体の 40%程度
- 固定電気通信業、移動電気通信業、鉄道業、航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）は、企業単位（会社企業以外では本所・単独事業所）の悉皆調査とする。

## &lt; 標本層 &gt;

- 標本調査の対象の事業所については、悉皆層の企業傘下でない事業所から抽出する。
- 事業所の抽出においては、原則、事業従事者数 10 人未満、10 人～29 人、30 人～49 人、50～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人、300 人～499 人、500 人以上ごとに抽出する。
- 乗率が極端に大きな値をとることや異常値による影響を防ぐ観点、廃業等による代替標本の必要性や標本層におけるローテーション実施に伴う予備標本を十分確保する観点から、抽出層ごとに、最低標本数と最大標本数及び標本割合を定める。  
十分な標本数を確保できない場合は、悉皆とする。

## 目 標 精 度

- それぞれの集計ごとに以下のように目標精度を定める。

月次集計	年次集計	
<p>月次集計産業別の売上高について、標準誤差率5～10%とする。(現状は、中分類5%、その他の分類で7%又は10%)</p>	<p style="text-align: center;">詳細産業集計</p> <p>標本層において、産業別の売上高の標準誤差率5%を目標とする。また、規模別の配分についてはネイマン配分(規模別の母集団数×売上高標準偏差に比例した標本数の配分)とする。</p>	<p style="text-align: center;">都道府県集計</p> <p>都道府県集計においては、売上高又は売上高前年比について、一定の精度を確保する。 このため、都道府県別・産業別の売上高又は売上高前期比の標準誤差率を5%又は10%とする。</p>

## 標 本 数 の 計 算

- 上記の目標精度を満足する標本数を求め、年次(=月次の標本層対象数×3)の標本層(産業×規模)ごとの最大標本数、最低標本数を調整する。  
これらを都道府県に当確率で配分した場合に不足があれば追加する。
- 最終的な標本数は、わかりやすい設計にするため概数とする。
- なお、平成21年経済センサス基礎調査による結果を踏まえて見直す。

- 詳細産業集計に必要な標本数

産業別(詳細区分)の標本層の標準誤差率を $\alpha$ を目標とする。規模ごとにはネイマン配分を行うとして、当該産業標本層の母集団数を $N$ 、売上高平均(母集団推計値)を $\widehat{X}$ 、規模 $i$ (事業者数別)の母集団数を $N_i$ 、売上高平均(母集団推計値)

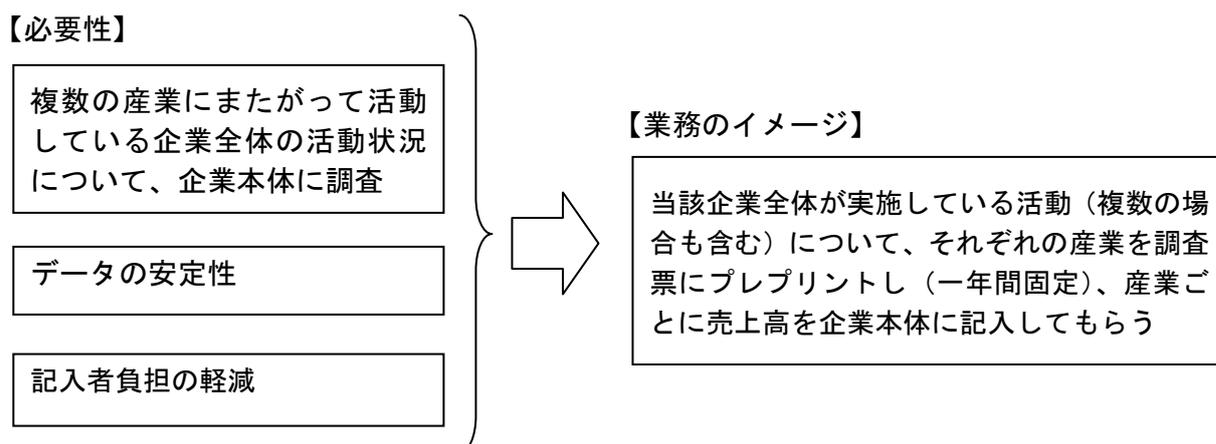
を $\widehat{X}_i$ 、売上高標準偏差(母集団推計値)を $\widehat{\sigma}_i$ として、規模 $i$ の標本数を $n_i > > \frac{N_i \widehat{\sigma}_i \times \sum_i N_i \widehat{\sigma}_i}{N^2 \alpha^2 \widehat{X}^2}$ で計算する。

- 都道府県別集計に必要な標本数

都道府県別集計を行う産業においては、都道府県別( $i$ )産業別( $j$ )の標本層母集団数を $N_{ij}$ 、標本層の売上高前年比変動係数を $CV$ としたとき、当該層における標準誤差率を $\alpha$ として、当該区分の標本数を $n_{ij} > > N_{ij} \times \frac{CV^2}{CV^2 + \alpha^2 (N_{ij} - 1)}$ で計算する。

## 業種プレプリントのイメージ

## 1 プレプリントの必要性と業務のイメージ



## 2 プレプリント業務の概要

## (1) プレプリント用の産業分類の作成

結果表で表章する産業に合わせて、プレプリント用の産業分類を作成する。 →[手順 1]

## (2) 調査対象企業への活動状況の確認のための準備

調査対象企業に対し当該企業全体の活動状況を確認するため、必要な情報を整理する。

①産業ごとに定型的と思われる活動状況（複数の産業にまたがった活動状況）をあらかじめ設定する（(1)のプレプリント用産業分類を用いる。）。

②上場企業のセグメント情報等を収集（企業の IR 情報等から）し、可能な限り各セグメントの日本標準産業分類上の分類への格付けを実施し、プレプリント用の産業分類とセグメント（例示）との対応表を作成する。（別添） →[手順 1]

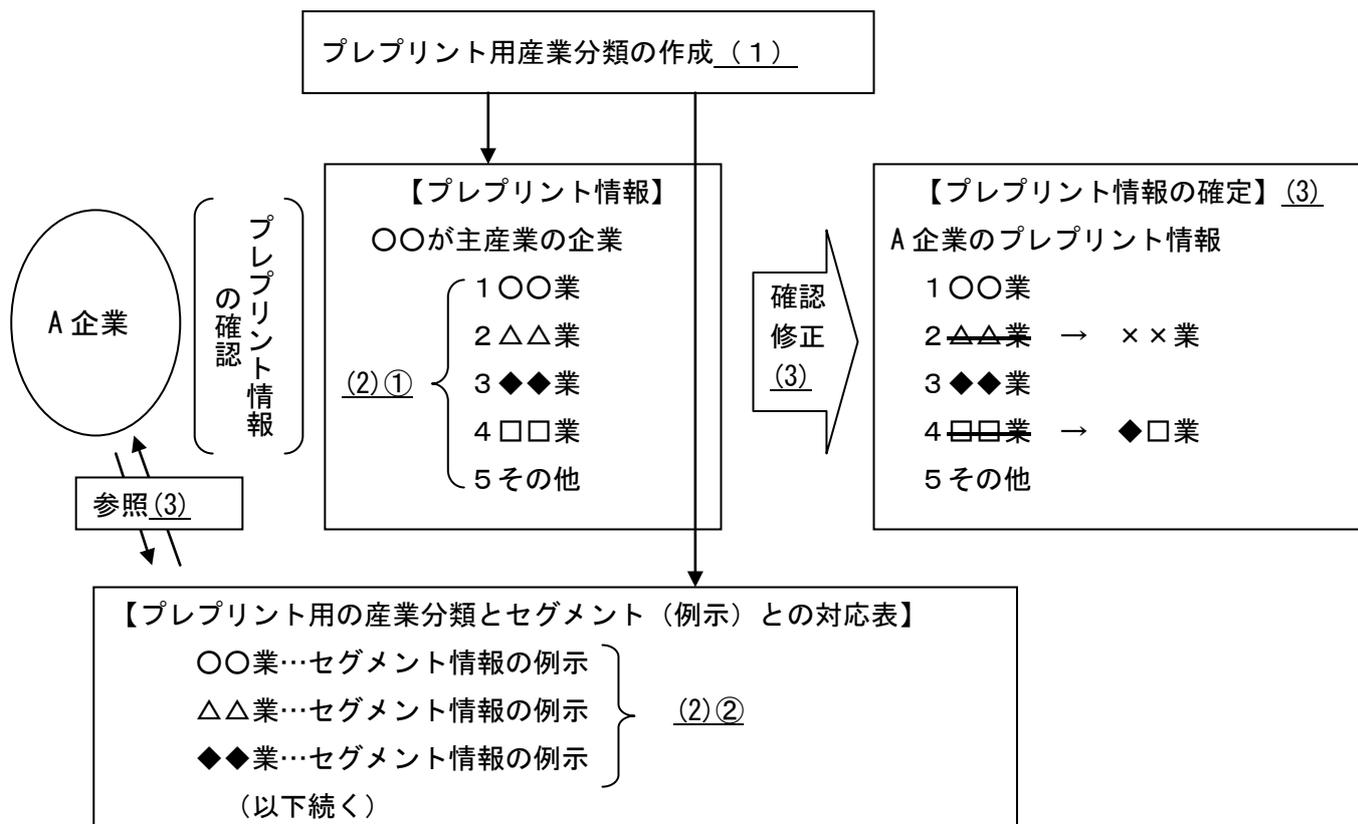
## (3) 調査の事前準備

上記①を企業に示し、当該企業の活動状況についての確認・修正（②を参照し、確認・修正）を依頼し、プレプリント情報を確定する。 → [手順 1]

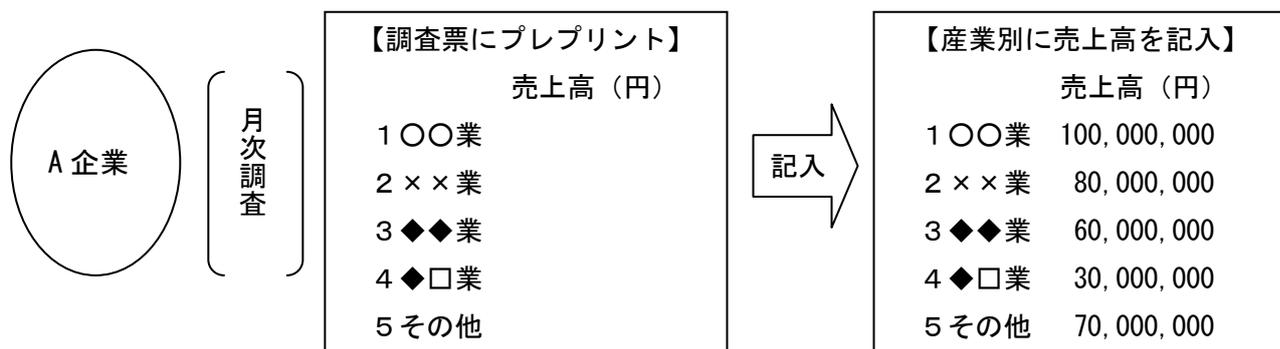
## (4) 月次調査の調査票へのプレプリント

(3)で確定した情報を調査票にプレプリントし、月次調査により、企業に産業別売上高を記入してもらう。 → [手順 2]

[手順1] 調査の事前準備 (1)~(3)



[手順2] 月次調査の調査票へのプレプリント (4)



プレプリント用の産業分類とセグメント(例示)との対応表の作成

※セグメントの整理と日本標準産業分類上の格付け

業種(主業)	企業名	セグメント名	主な業務・商品・サービス等	日本標準産業分類上の格付け
サービス業	(株)〇〇×	モバイル事業	モバイル広告サービス	731 広告業
			モバイル広告代理サービス	731 広告業
		マーケティングリサーチ事業	各種マーケティングリサーチ	392 情報処理・提供サービス業
			ユーザーニーズ調査	392 情報処理・提供サービス業
			データベース開発事業	392 情報処理・提供サービス業
		その他	人材紹介事業	911 職業紹介業
その他	-			
サービス業	△△〇株式会社	介護サービス事業	訪問介護サービス	854 老人福祉・介護事業
			訪問看護サービス	834 助産看護業
			福祉用具販売・貸与サービス	貸与サービスのみ:709 その他の物品賃貸業
		人材事業	人材派遣サービス	912 労働者派遣業
			人材紹介サービス	911 職業紹介業
サービス業	××□	クリエイティブ事業	webサイト制作	401 インターネット附随サービス業
			翻訳	729 その他の専門サービス業
		コンサルティング事業	内部統制構築支援	728 経営コンサルタント業、純粋持株会社
			事業戦略コンサルティング	728 経営コンサルタント業、純粋持株会社
			ITソリューション事業	391 ソフトウェア業
		出版事業	雑誌	414 出版業
			書籍	414 出版業

インターネット等から情報を入手

主な業務・商品・サービス等ごとに各企業のセグメントを日本標準産業分類に格付け

インターネット等により個別企業のIR情報を入手



※プレプリント用の産業分類とセグメント(例示)との対応表の作成

コード番号	プレプリント用の産業分類名(仮)	活動の例示
∴		
00△	情報処理・提供サービス業	マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発
∴		
00×	ソフトウェア業	ITソリューション事業
∴		
0×△	インターネット附随サービス業	WEBサイト制作
∴		
00×◆	出版業	雑誌出版、書籍出版
∴		

### サービス産業動向調査の対象産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）	現状			見直し案					関連調査			
	抽出	月報	年報再掲	抽出	プレプリント	月次	SNA再掲	詳細産業	県	特サビ動態	特サビ実態	通信・建設
<b>G 情報通信業</b>												
37 通信業												
371 固定電気通信業	○		○	○	○	○	○	○	○ (37除く)			企
372 移動電気通信業	○	○	○	○	○	○	○	○				企
373 電気通信に附帯するサービス業	○			△	○			○				
38 放送業												
381 公共放送業（有線放送業を除く）	○	○		○	○	○	○	○				企
382 民間放送業（有線放送業を除く）	○		○	○	○			○				企
383 有線放送業	○			○	○			○				企
39 情報サービス業												
391 ソフトウェア業	○		○	○	○			○		企	事	
3921 情報処理サービス業	○	○		○	○			○				事
3922 情報処提供サービス業	○		○	○	○			○	事			
3929 その他の情報処理・提供サービス業	○							○	事			
40 インターネット附随サービス業	○	○	○	○	○	○		○	企	事		
401 インターネット附随サービス業	○	○	○	○	○	○		○	企	事		
41 映像・音声・文字情報制作業												
411 映像情報制作・配給業	○			○	○			○	企	事	事	
412 音声情報制作業	○	△		○	○			○				
413 新聞業	○	○	○	○	○	○	○	○	企	事	事	
414 出版業	○	○	○	○	○	○	○	○	企	事	事	
415 広告制作業	○	○	○	○	○	○	○	○	企	事	事	
4161 ニュース供給業	○	○	○	○	○	○	○	○	企	事	事	
4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	○	○	○	○	○	○	○	○	企	事	事	
<b>H 運輸業、郵便業</b>												
42 鉄道業	○	○	○	○	○	○	○	○	○ (46, 49を除く)			
421 鉄道業	○	○	○	○	○	○	○	○				
43 道路旅客運送業												
431 一般乗合旅客自動車運送業												
432 一般乗用旅客自動車運送業	○	○	○	○	○	○	○	○				
433 一般貸切旅客自動車運送業												
439 その他の道路旅客運送業												
44 道路貨物運送業							○					
441 一般貨物自動車運送業												
442 特定貨物自動車運送業	○	○	○	○	○	○	○	○				
443 貨物軽自動車運送業												
444 集配利用運送業												
449 その他の道路貨物運送業												
45 水運業												
451 外航海運業												
452 沿海海運業	○	○	○	○	○	○	○	○				
453 内陸水運業												
454 船舶貸渡業												
46 航空運輸業												
461 航空運送業	○	-	-	○	○	○	○	○				
462 航空機使用業（航空運送業を除く）												
47 倉庫業												
471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	○	○	○	○	○	○	○	○				
472 冷蔵倉庫業												
48 運輸に附帯するサービス業												
481 港湾運送業												
482 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）												
483 運送代理店	○	○	○	○	○	○	○	○				
484 こん包業												
485 運輸施設提供業												
489 その他の運輸に附帯するサービス業												
49 郵便業（信書便事業を含む）	○	-	-	○	○	○	○	○				
491 郵便業（信書便事業を含む）	○	-	-	○	○	○	○	○				
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>												
68 不動産取引業												
681 建物売買業、土地売買業	○	○	○	○	○	○	○	○				
682 不動産代理業・仲介業												
69 不動産賃貸業・管理業												
691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	○		○	○	○	○	○	○				
692 貸家業、貸間業	○	○	○	○	○	○	○	○				
693 駐車場業	○	○	○	○	○	○	○	○				
694 不動産管理業	○	○	○	○	○	○	○	○				
70 物品賃貸業												
701 各種物品賃貸業	○		○	△	○			○	企	事	企	
702 産業用機械器具賃貸業	○		○	△	○			○				
703 事務用機械器具賃貸業	○	○	○	△	○	○		○				
704 自動車賃貸業	○		○	○	○			○				
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	○			○	○			○				
709 その他の物品賃貸業	○			○	○			○				

日本標準産業分類（平成19年11月改定）	現状			見直し案						関連調査		
	抽出	月報	年報再掲	抽出	プレプリント	月次	SNA再掲	詳細産業	県	特サビ動態	特サビ実態	通信・建設
<b>L 学術研究，専門・技術サービス業</b>												
71 学術・開発研究機関												
711 自然科学研究所	○	○	○	×	×	×	×	×	×			
712 人文・社会科学研究所												
72 専門サービス業（他に分類されないもの）												
721 法律事務所，特許事務所				△								
722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	○											
723 行政書士事務所	○			△	○							
724 公認会計士事務所，税理士事務所	○		○	△			○					
725 社会保険労務士事務所				△						企	事	
726 デザイン業	●	○		△	△	○		○				
727 著述・芸術家業				△	△							
7281 経営コンサルタント業				△	△							
7282 純粋持株会社				×	×		×					
7291 興信所	○			△	○							
7292 翻訳業（著述家業を除く）												
7293 通訳業，通訳案内業	●											
7294 不動産鑑定業	●								○			
7299 他に分類されない専門サービス業												
73 広告業												
731 広告業	○	○	○	○	○	○		○		企	事	
74 技術サービス業（他に分類されないもの）												
741 獣医業	○		○	○	○		○	○				
7421 建築設計業	○			○	○			○				企
7422 測量業	○			△	○			○				企
7429 その他の土木建築サービス業	●	○				○						企
743 機械設計業	○		○	△						企	事	
744 商品・非破壊検査業	●			△	○			○				
745 計量証明業	○			△	○			○		企	事	
746 写真業	○		○	○	○			○				
749 その他の技術サービス業	●			○	○			○				
<b>M 宿泊業，飲食サービス業</b>												
75 宿泊業												
751 旅館，ホテル												
752 簡易宿所	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
753 下宿業												
759 その他の宿泊業												
76 飲食店												
761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）				○	○			○				
7621 日本料理店				○	○	○		○				
7622 料亭				○	○	○		○				
7623 中華料理店				○	○	○		○				
7624 ラーメン店				○	○	○		○				
7625 焼肉店	○	○	○	○	○	○		○	○			
7629 その他の専門料理店				○	○	○		○				
763 そば・うどん店				○	○	○		○				
764 すし店				○	○	○		○				
765 酒場，ビヤホール				△	○	○		○				
766 バー，キャバレー，ナイトクラブ				△	○	○		○				
767 喫茶店				△	○	○		○				
769 その他の飲食店				○	○	○		○				
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	×	×	×	○	○	○		○	○			



日本標準産業分類（平成19年11月改定）	現状			見直し案					関連調査			
	抽出	月報	年報再掲	抽出	プレプリント	月次	SNA再掲	詳細産業	県	特サビ動態	特サビ実態	通信・建設
R サービス業（他に分類されないもの）												
88 廃棄物処理業												
881 一般廃棄物処理業	○	○	○	○	○	○		○				
882 産業廃棄物処理業	○		○	○	○		○	○				
889 その他の廃棄物処理業	○		○	○	○			○				
89 自動車整備業	○	○	○	○	○	○		○				
891 自動車整備業	○	○	○	○	○	○		○				
90 機械等修理業（別掲を除く）								○				
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	○		○	○	○			○		企	事	
902 電気機械器具修理業	○	○	○	○	○			○				
903 表具業	○		○	○	○			○	○			
909 その他の修理業	○		○	○	○			○				
91 職業紹介・労働者派遣業												
911 職業紹介業	○	○		△	○	○		○				
912 労働者派遣業	○		○	○	○			○				
92 その他の事業サービス業												
921 速記・ワープロ入力・複写業	○			○	○	○		○				
922 建物サービス業	○	○	○	○	○	○		○				
923 警備業	○		○	○	○	○		○				
929 他に分類されない事業サービス業	○		○	○	○	○		○				
93 政治・経済・文化団体												
94 宗教												
95 その他のサービス業												
951 集会場	○	○	○	△	○	○		○				
952 と畜場	○			△	○			○				
959 他に分類されないサービス業	○							○				
96 外国公務												

注1 「管理・補助的経済活動」の分類は除外している。

注2 抽出区分の「△」は目標精度の水準を「○」より下げる予定のものをいう。

注3 「通信」・「建設」とは、「通信・放送産業動態調査」と「建設関連業等の動態調査」をいう。

抽出区分

プレプリント区分 抽出区分との変更点のみ

371	固定電気通信業	
372	移動電気通信業	
373	電気通信に附帯するサービス業	
383	有線放送業	
38z	民間放送業(有線放送業を除く)	
391	ソフトウェア業	
392	情報処理・提供サービス業	
40	インターネット附随サービス業	
41y	新聞業、出版業	
41z	映像・音声・文字情報制作業(別掲を除く)	
42	鉄道業	
43	道路旅客運送業	
44	道路貨物運送業	
45	水運業	
46	航空運輸業	
47	倉庫業	
48	運輸に附帯するサービス業	
49	郵便業(信書便事業を含む)	
68	不動産取引業	
691	不動産賃貸業	
692	貸家業, 貸間業	
693	駐車場業	
694	不動産管理業	
701	各種物品賃貸業	701,702,703 各種物品賃貸業等
702	産業用機械器具賃貸業	
703	事務用機械器具賃貸業	
704	自動車賃貸業	
70z	物品賃貸業(別掲を除く。)	
724	公認会計士事務所, 税理士事務所	724,726,72z 専門サービス業(別掲を除く)
726	デザイン業	
7291	興信所	
72z	専門サービス業(別掲を除く)	
73	広告業	
741	獣医業	
742	土木建築サービス業	
743	機械設計業	743,745,74z 技術サービス業(別掲を除く)
745	計量証明業	
746	写真業	
74z	技術サービス業(別掲を除く)	
75	宿泊業	
761	食堂, レストラン(専門料理店を除く)	
762y	中華料理店・ラーメン店	
762z	専門料理店(別掲を除く)	
76x	喫茶店, その他の飲食店	
76y	そば・うどん, すし	
76z	飲食店(別掲を除く)	
77	飲食・持ち帰りサービス業	
781	洗濯業	781,78z 洗濯業, 浴場業, その他の洗濯・理容・美容業
782	理容業	
783	美容業	
78z	浴場業, その他の洗濯・理容・美容業	
791	旅行業	
7961	葬儀業	
79z	その他の生活関連サービス業(別掲を除く)	
803	競輪・競馬等の競争場、競技団	
8064	パチンコホール	803,80y,80z 娯楽業(別掲を除く)
80y	映画館、興行場、公園・遊園地、スポーツ施設提供業等	
80z	娯楽業(別掲を除く)	
821y	博物館、動物園等	821,822 社会教育, 職業・学習支援施設
821z	社会教育(博物館、動物園等を除く。)	
822	職業・教育支援施設	
823	学習塾	823,824 学習塾, 教養・技能教授業
824	教養・技能教授業	
829	他に分類されない教育, 学習支援業	
831	病院	
832	一般診療所	
833	歯科診療所	
83z	医療業(別掲を除く)	
84z	保健衛生(保健所を除く)	
854	老人福祉・介護事業	
85z	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	
881	一般廃棄物処理業	
88z	産業廃棄物処理業等	
89	自動車整備業	
901	機械修理業(電気機械器具を除く)	
902	電気機械器具修理業	
90z	表具業, その他の修理業	
911	職業紹介業	
912	労働者派遣業	
922	建物サービス業	
923	警備業	
92z	その他の事業サービス業	
951	集会場	
95z	その他のサービス業(別掲を除く)	

月次集計区分

37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
72	専門サービス業
73	広告業
74	技術サービス業
75	宿泊業
761	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
762y	中華料理店・ラーメン店
76-1	飲食店(別掲を除く)
77	飲食・持ち帰りサービス業
78	洗濯・理容・美容・浴場業
791	旅行業
7961,79z	その他の生活関連サービス業(別掲を除く)
8064	パチンコホール
803,80y,80z	娯楽業(別掲を除く)
821,822	社会教育、職業・学習支援施設
823,824,829	学習塾、教養・技能教授業等
831	病院
832	一般診療所
833	歯科診療所
83z	医療業(別掲を除く)
84z	保健衛生(保健所を除く)
854	老人福祉・介護事業
85z	その他の社会保険・社会福祉・介護事業
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業(別掲を除く)
91	職業紹介・労働者派遣業
922	建物サービス業
923	警備業
92z	その他の事業サービス業
95	その他のサービス業

詳細産業集計区分

371	固定電気通信業
372	移動電気通信業
373	電気通信に附帯するサービス業
383	有線放送業
381,382	公共放送業、民間放送業(有線放送業を除く)
391	ソフトウェア業
392	情報処理・提供サービス業
40	インターネット附随サービス業
413,414	新聞業、出版業
41z	映像・音声・文字情報制作業(別掲を除く)
42-1	鉄道業(旅客)
42-2	鉄道業(貨物)
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45-1	水運業(旅客)
45-2	水運業(貨物)
46-1	航空運輸業(旅客)
46-2	航空運輸業(貨物)
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)
68-1	不動産取引業(販売)
68-2	不動産取引業(手数料)
691	不動産賃貸業
692	貸家業、貸間業
693	駐車場業
694	不動産管理業
704	自動車賃貸業
701,702,703,70z	物品賃貸業(別掲を除く。)
72	専門サービス業
73	広告業
741	獣医業
742	土木建築サービス
746	写真業
743,745,74z	技術サービス業(別掲を除く)
75	宿泊業
761	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
762y	中華料理店・ラーメン店
762z	専門料理店(別掲を除く)
76y	そば・うどん、すし
76x,76z	飲食店(別掲を除く)
77	飲食・持ち帰りサービス業
782	理容業
783	美容業
781,78z	浴場業、その他の洗濯・理容・美容業
791	旅行業
7961	葬儀業
79z	その他の生活関連サービス業(別掲を除く)
8064	パチンコホール
803,80y,80z	娯楽業(別掲を除く)
821,822	社会教育、職業・学習支援施設
823,824	学習塾、教養・技能教授業
829	他に分類されない教育、学習支援業
831	病院
832	一般診療所
833	歯科診療所
83z	医療業(別掲を除く)
84z	保健衛生(保健所を除く)
854	老人福祉・介護事業
85z	その他の社会保険・社会福祉・介護事業
881	一般廃棄物処理業
88z	産業廃棄物処理業等
89	自動車整備業
901	機械修理業(電気機械器具を除く)
902	電気機械器具修理業
90z	表具業、その他の修理業
911	職業紹介業
912	労働者派遣業
922	建物サービス業
923	警備業
92z	その他の事業サービス業
95	その他のサービス業

都道府県集計区分

G	情報通信業
H	運輸、郵便業
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
L	専門サービス業、広告業、技術サービス業
75	宿泊業
76	飲食店
77	飲食・持ち帰りサービス業
N	生活関連サービス業、娯楽業
O	教育、学習支援業
P	医療、福祉
R	サービス業(他に分類されないもの)